

～岩手版(地方版)デザイン経営モデルとマッチング～

令和2年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージ I】採択課題

課題名：県内中小企業におけるデザイン活用に関するモデルの社会実装とインフラ構築
—岩手版（地方版）デザイン経営モデルと支援システムの確立

研究代表者：総合政策学部 准教授 近藤信一

課題提案者：地方独立行政法人岩手県工業技術センター

研究メンバー：三好純矢（総合政策学部）

技術キーワード：デザイン経営、デザイン人材、マッチング、ものづくり中小企業

▼研究の概要（背景・目標）

本研究（2020年度の地域協働研究（ステージ I））では、2019年度に構築した「岩手デザイン経営モデル」の社会実装を進めるため、

（1）「岩手デザイン経営モデル」について再検証し、経営戦略論や社会学の理論（構造的埋め込み理論等）を加味したモデル精緻化を行った。また、（2）デザイン活用を目指すものづくり中小企業とデザイン人材のマッチングに必要なインフラ整備としてのデザイン人材データベースを2020年度中に構築するため、デザイン人材のマッチング用シート登録項目を検討し、人材選出を進めた。

▼研究の内容（方法・経過）

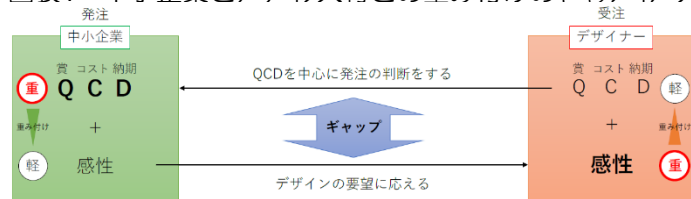
デザイン人材のマッチングは、「岩手デザイン経営モデル」の社会実装のため、外部のデザイン人材（定義としてはデザイナーより広い活動領域を持つ）の活用を前提としていることから、岩手県工業技術センターにおいて県内外のデザイン人材及びデザイン事務所のシーズをまとめ、県内中小企業がデザイン経営を実際に行う際のデザイン人材のデータベース構築を進めている。また、県内にプロダクトデザイナーとして活動を行っている人材が殆どいないことから、デザイン人材データベースの構築を行うことは有益であると考えた。

デザイン人材データベース構築に関しては、岩手大学人文社会科学部インダストリアルデザイン研究室の田中隆充教授（人材確保について研究協力者）、研究分担者（2020年度）である岩手県立大学の三好講師（マッチング事業に有効なデータベースの詳細項目の設定など）、岩手県工業技術センター産業デザイン部が連携して推進し、デザイン人材データベースの詳細項目（得意分野、実績、人柄など）について実態調査（デザイン人材に対する面談）により作成し、デザイン人材マッチングに必要なマッチングシート（以下：「デザイン人材マッチングシート」と言う）を構築した。

▼研究の成果（結論・考察）

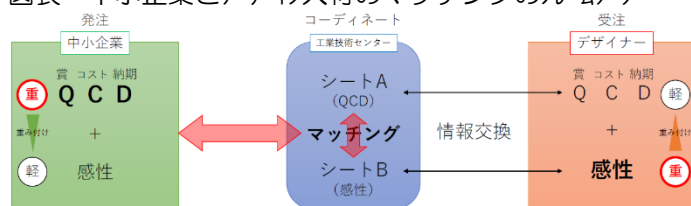
「デザイン人材マッチングシート」構築に際し、企業とデザイン人材間にギャップがあることに注目した。従来で言うギャップは、企業担当者とデザイン人材間のコミュニケーションギャップにあると考えられてきた（デザイン用語の解釈や語彙をめぐる、企業担当者とデザイン人材との間に差異が生じる）。我々は真のギャップとして企業とデザイン人材それぞれが求める内容の重要度に違いがあると考えた（企業はQCD（quality cost delivery:品質、コスト、納期）を重要視する。デザイン人材は感性を重要視する）。

図表1 中小企業とデザイン人材との重み付けのギャップイメージ



構築したマッチング体制は、岩手県工業技術センターが仲介役となり、企業とデザイン人材が抱えるギャップを調整、尚且つプラットフォームの役割を担うことで、企業とデザイン人材の双方共にパートナーを探索するコストが不要となり、負担の軽減が行える。また、岩手県の公的機関が仲介を行うことで、デザイナーが提供するデザインの品質や、企業のデザイナーの待遇に関して、互いに安心した取引が可能となる。

図表 中小企業とデザイン人材のマッチングのフレームワーク



構築したマッチングシートは、上記のフレームワークに習い、QCDと感性それぞれを有効に働かせるため、2枚作成した。1枚目は、デザイン人材情報登録用紙（QCD中心）とし、名前、所属、顔写真、出身地、過去の経歴、実績、などの基本情報の他、本用紙の特徴として「心掛けているキーワード」、「岩手県とのつながり」を記入する欄を設けている。2枚目は、デザイン人材ピックアップポートフォリオ用紙（感性中心）とし、デザイナーがフリーレイアウトで作品実例を掲載する。

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

以上の研究成果を県内企業に普及展開するためには、「岩手デザイン経営モデル」や「岩手県内企業とデザイン人材のマッチング」の検証が必要と考えることから、引き続き研究活動を続けて社会実装に取り組みたい。